

Society 5.0時代の海洋政策

次期海洋基本計画に対する意見

日本は、国土の四方を海に囲まれ、多くの島嶼により構成される海洋国家である。貿易量の多くを海上輸送に依存する我が国の日々の生活や産業活動は、海事産業の競争力強化や海洋安全保障の確保なしには存立し得ない。また、気候変動問題は、海洋分野においても大きな影響を及ぼしており、グリーントランスフォーメーション(GX)の推進が不可欠である。

このように、海洋に係る施策は幅広い分野に及び、府省横断的に対応すべき課題が多いことから、海洋基本法は、内閣総理大臣を本部長とする総合海洋政策本部を設置するとしている。また、海洋に関して政府が講ずべき施策等を規定した「海洋基本計画」を5年ごとに決定しており、政府は2023年度からの実施を見据えて、現在、次期計画の策定を進めている。

この次期計画について、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの

推進、SDGsの達成、経済安全保障の確保、地域活性化など、今日の経済社会情勢を踏まえた課題に対応したものと成るよう、今般、提言「Society 5.0時代の海洋政策」を取りまとめた。提言では、次期計画に盛り込み、政府が取り組んでいくべき施策について、(1)産業競争力の強化、(2)海洋のGX、(3)海洋安全保障の確保・地域活性化の3つの柱に基づき整理している。概要は以下の通りである。

産業競争力の強化

安定的な海上輸送により、我が国の日々の生活を支える海事産業の基盤の維持は、経済安全保障の観点からも重要性が一層高まっている。他方、海事産業は常に厳しい国際競争にさらされており、次世代船舶の開発等による競争力強化に官民一体で取り組む必要がある。そこで提言では、無人運航船・自動運航船について、その技術開発や規格化の促進と

審議員会副議長
海洋開発推進委員長
IHI会長

満岡次郎

みつおか つぎお



ともに、国内の関連制度の整備と国際海事機関等における国際的なルール整備を主導するよう求めている。あわせて、水素やアンモニア等を燃料とする環境船舶について、技術開発の促進や燃料サプライチェーン構築への支援の拡充等を要望している。

また、昨今の国際情勢の変化を受けて、エネルギーの安定供給の重要性が再認識されている。日本の広大な領海・排他的経済水域(EEZ)内に存在する海洋資源を商業ベースで採掘できれば、地政学リスクに左右されない国産資源の確保につながる。そこで提言では、メタンハイドレートの長期安定生産に向けた技術開発や、レアアース泥の資源量把握、生産技術の開発をはじめ、政府主体で海洋資源開発に取り組むよう求めている。関連して、海底資源調査のほか、洋上風力発電施設のメンテナンス等においても重要な役割を果たす、自律型無人探査機はじめ水中ロボット技

Society 5.0時代の海洋政策

産業競争力の強化

- 海運・造船等の競争力強化
- 国内海洋資源の開発
- 海洋データの利活用
- 海洋人材の育成
- 北極政策の推進

海洋のGX

- カーボンニュートラルへの貢献
(洋上風力発電、CCS)
- 海洋環境の保全

海洋安全保障の確保 地域活性化

- 領海・EEZの管理強化
- 離島の活性化
- 海洋秩序の維持・強化



谷内閣府特命担当大臣（海洋政策）（左）と満岡委員長

再エネ海域利用法の対象海域をEEZまで拡大する場合の国際法上の課題の検討を進めるなど、事業環境の整備に足元から取り組むよう求めている。

あわせて、二酸化炭素を回収・貯留するCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) の実装に向けて、海底の貯留適地の特定や関連するルール整備を進めるよう要望している。

以上の内容について、谷公一内閣府特命担当大臣（海洋政策）に建議し、次期海洋基本計画への反映を求めたところである。

また、次期計画の決定後は、総合海洋政策本部を司令塔として、関係府省が連携しながら、海洋政策を着実に推進するよう経団連として働き掛けていく。

海洋のGX

気候変動を取り巻く状況は年々厳しさを増している。地球温暖化への対応は、待ったなしでいくことも必要である。

さらに、我が国が持続的に海洋を活用していくためには、海洋人材の育成が必須であることから、海洋の重要性への国民理解を官民連携で促進することや、海洋に係る仕事について、大学生や若手技術者に適切に発信していくこと等を提言している。なお、人材の育成にあたっては、時代や経済社会のニーズにあった形で進めることが不可欠である。

しであり、2050年カーボンニュートラルに向けて、洋上風力発電の導入促進は重要課題である。

そこで、政府による再エネ海域利用法に基づく促進区域の継続的な指定とともに、国内サプライチェーンの形成やコスト低減に資する技術開発への支援を求めている。あわせて、関連する規制・規格の点検、日本版セントラル方式の早期導入、審査の効率化に資する設計指針の政府主導による策定、基地港湾の整備推進などを要望している。

また、遠浅の海域が少ない日本において、大規模な導入が期待される浮体式洋上風力発電については、技術開発の促進のみならず、

海洋安全保障の確保・地域活性化

近年、日本周辺海域における外国船舶の活動が常態化している。これは日本の領海やEEZにおける安全や海洋権益への脅威であり、管理強化が喫緊の課題である。また、領海やEEZを根拠付ける国境離島の保全や活性化も不可欠である。

そこで、日本周辺海域の適切な管理に資する自衛隊や海上保安庁の体制整備に必要な関連産業の基盤強化への支援とともに、警戒監視に係る先端技術の開発支援を求めている。

あわせて、離島の持続的な活性化に向けた、雇用機会の拡充、観光振興、通信基盤の整備、地産型エネルギー源の導入はじめ法制面・予算面の手当ての拡充を要望している。

さらに、我が国のサプライチェーンの強靱化のためには、海洋秩序の維持・強化を通じて「自由で開かれたインド太平洋」で掲げる法の支配や航行の自由の定着に向けて、国際場裡での発信の強化や東南アジア諸国の海上法執行能力の構築支援等を戦略的に進めるよう求めている。